

久山町地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)
資料編

2024（令和 6）年 12 月

福岡県久山町

用語解説集

ア行

➤ アイドリングストップ

自動車が停車中にエンジンを自動的に停止させ、必要時に即座に再始動する機能です。主に信号待ちや渋滞時にエンジンを止めることで、燃料消費量や二酸化炭素（CO₂）排出量を削減し、環境負荷の軽減や騒音を抑える効果があり、経済性と環境保護の両立を目的とする技術です。

➤ EV

電動モーターで駆動する電気自動車を指します。エンジンを搭載せず、主にバッテリーに蓄えた電力を使用して走行します。化石燃料を使用しないため、CO₂ や排気ガスを出さず、環境負荷の低減が期待されています。充電設備の整備が必要ですが、運用コストが低く、静音性が高い点が特徴です。近年は再生可能エネルギーとの組み合わせでさらに注目されています。

➤ EV シェアリング

電気自動車（EV）を複数の利用者と共同利用するサービスを指します。専用のステーションや駐車場で車両を借り、利用後に返却する仕組みが一般的です。環境負荷の低減を目指し、ガソリン車よりも CO₂ 排出量が少ない EV をシェアリングすることで、持続可能な社会の実現への貢献や、個人所有の負担を軽減し必要な時だけ車を利用できる利便性が特徴です。主に観光地や都市部での導入が進んでいます。

➤ 営農型太陽光発電設備

農地で農業を行いながら、同じ場所に太陽光発電設備を設置し、発電を行うシステムです。ソーラーシェアリングとも呼ばれ、農地に設置されたパネルが作物の成長に必要な日光を確保しつつ、発電を行います。農地の有効活用や再生可能エネルギーの普及を目的としており、農業とエネルギーの調和を図る新しい取り組みとして注目されています。

➤ エコツーリズム

自然環境や地域文化を保全しながら、それらを楽しみ学ぶ観光形態です。環境保護と地域社会への貢献を目指し、旅行者は自然や文化を体験すると同時に、保全活動や地元住民との交流を通じて理解を深めます。持続可能な観光を推進し、地域経済の活性化にも寄与する一方、観光による環境負荷を最小限に抑える工夫が求められます。

➤ エネルギー起源 CO₂

化石燃料の燃焼や化石燃料を燃焼して得られる電気・熱の使用に伴って排出される CO₂。我が国の温室効果ガス排出量の大部分（9 割弱）を占めています。一方、「セメントの生産における石灰石の焼成」や、市町村の事務・事業関連では「ごみ中の廃プラスチック類の燃焼」などにより排出される CO₂ は、非エネルギー起源 CO₂ と呼ばれます。

➤ エネルギー消費原単位

エネルギー使用量をエネルギーの使用と関係の深い量で除した値のことで、エネルギーの消費効率を比較する際に利用されます。例えば、建物の原単位は、年間のエネルギー使用量を建物の延べ床面積で除した単位延べ床面積当たりのエネルギー使用量[MJ/m²・年]となります。

➤ 温室効果ガス

大気中に拡散された温室効果をもたらす物質。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである CO₂ やメタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）のほか、フロン類などは人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にあります。地球温暖化対策推進法では、CO₂、CH₄、N₂O に加えてハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）の 7 種類が区域施策編の対象とする温室効果ガスとして定められています。

カ行

➤ 活動量

一定期間における生産量、使用量、焼却量など、排出活動の規模を表す指標のことです。地球温暖化対策の推進に関する施行令（平成 11 年政令第 143 号）第 3 条第 1 項に基づき、活動量の指標が定められています。

具体的には、燃料の使用に伴う CO₂ の排出量を算定する場合、ガソリン、灯油、都市ガスなどの燃料使用量[L、m³ など]が活動量になります。また、一般廃棄物の焼却に伴う CO₂ の排出量を算定する場合は、例えばプラスチックごみ焼却量[t]が活動量になります。

➤ 吸収源

大気中の温室効果ガスを吸収し、比較的長期にわたって固定できる森林や海洋のことを指します。カーボンニュートラルやカーボンネガティブの達成に向けては、温室効果ガス排出量を削減することに加え、吸収減対策により温室効果ガス吸収量を増やすことも重要です。

➤ カーボン・オフセット

排出される温室効果ガスの排出をまずできるだけ削減するように努力をした上で、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入したり、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施したりすることで、排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいいます。

➤ カーボンニュートラル

CO₂ を始めとする温室効果ガス排出量を、実質ゼロにすること。排出削減を進めるとともに、排出量から、森林などによる吸収量をオフセット(埋め合わせ)することなどにより達成を目指します。

なお、カーボンネガティブとは、温室効果ガス排出量よりも、吸収量の方が多い状態を指します。

➤ 環境ラベル

製品やサービスが環境に与える影響に配慮していることを示す認証マークや情報表示のことです。製造から廃棄までのライフサイクルで環境負荷を軽減する取り組みを示し、消費者が環境に優しい選択をする手助けをします。国際規格 ISO14020 シリーズに基づき、第三者機関による認証や自己宣言型など複数の種類があります。

➤ J-クレジット

再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の良い機器の導入もしくは植林や間伐等の森林管理により実現できた温室効果ガスの排出量の削減・吸収量を、決められた方法に従って定量化（数値化）し、取引可能な形態にした「カーボンクレジット」のうち、国が認証したものです。

➤ グリーンインフラモデル

自然環境の持つ機能を活用して、都市や地域の課題を解決し、持続可能な社会を実現するための概念や設計手法を指します。森林、湿地、公園、街路樹などの自然要素をインフラとして活用し、気候変動への適応、防災・減災、生態系保全、住民の健康増進など多面的な効果を目指しており、従来の人工インフラと組み合わせることで、コスト削減や環境負荷軽減につながると期待されています。

➤ グリーンスローモビリティ

時速 20km 未満で走行する電動車両を活用した環境に優しい移動手段を指します。公共交通が不足する地域や観光地、都市部の短距離移動で利用され、高齢者や観光客の移動支援、地域の交通網の補完に役立ち、電動車両のため CO₂ 排出量が少ないため持続可能な交通手段として注目されています。

サ行

➤ 再生可能エネルギー

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」で、「エネルギー源として持続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されています。これらは、資源を枯渇させずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる CO₂ をほとんど排出しない優れたエネルギーです。

➤ 再生可能エネルギーポテンシャル

再生可能エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮した上で推計された、再生可能エネルギー資源量のことです。

➤ 自然的土地利用割合

面積に占める森林、湿地、河川、農地などの自然環境が維持されている土地の割合を示す指標です。これにより、都市化や開発による自然環境の変化や保全状況を把握することができます。高い割合は自然環境の豊かさを示し、低い場合は開発が進んでいる地域を示すことが多いです。環境政策や土地利用計画の基礎データとして活用され、持続可能な社会の実現に貢献します。

➤ 市街化調整区域

都市計画法に基づいて、都市の健全な発展と計画的な街づくりを図るために市街化を抑制すべき区域として指定されている地域です。区域区分を定める際には、農林漁業との健全な調和を図る観点などから、十分に関係担当部局との間で協議が行われたうえで、定められています。

➤ GIS サイト

都道府県、市区町村、小地域（町丁・字）、メッシュ毎の統計の結果を地図上に表示するなど、『視覚的』に統計データを把握することができる地理情報システムのデータやそれをもとにした Web マップにアクセス可能なサイトのことです。

➤ GX 化

「グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）」の略で、環境負荷を軽減しつつ経済成長を実現するために、社会全体の構造を持続可能な形に変革することを指します。具体的には、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギー技術の活用、産業の低炭素化、循環型社会の推進などを含みます。GX 化は気候変動対策だけでなく、新たな産業や雇用の創出を通じて、経済と環境の両立を目指します。

➤ 自家消費率

住宅や事業所の屋根や駐車場などに設置した太陽光発電設備で発電した電力のうち、その敷地内で使用した電力の割合です。住宅用太陽光発電の平均的な自家消費率は約 30%とされていますが、蓄電池を併設することで自家消費率を高めることができます。

➤ J-クレジット

日本国内で温室効果ガスの削減や吸収量を「クレジット（排出権）」として認証し、それを取引できる仕組みです。具体的には、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用、森林管理による CO₂吸収量の増加などが対象となります。認証されたクレジットは企業や団体が購入し、自らの CO₂排出削減目標達成やカーボン・オフセットに活用できます。環境保護と経済活動を両立する制度として注目されています。

➤ 省エネルギー診断

省エネルギーの専門家がエネルギー使用設備の状況等を現地調査し、設備の現状を把握するとともに、省エネルギーによるエネルギー消費の削減量等を試算する取組です。

➤ 小水力発電

河川や用水路などの流れを利用して電力を生み出す再生可能エネルギーの一種で、比較的小規模な発電設備を指します。一般的に 1,000kW 未満の発電規模が「小水力」に分類されますが、設備の規模に応じて「マイクロ水力」や「ミニ水力」と細分化されることもあります。地形の制約が少なく、環境への負荷が低いのが特徴で、地方の未利用エネルギーを活用して地域経済の活性化や電力の地産地消を促進する役割を果たしています。

➤ ZEB（Net Zero Energy Building）

省エネルギー技術を最大限活用し、建物全体の年間エネルギー消費量をゼロまたはゼロに近づける建築物を指します。断熱性の向上や高効率設備の導入により消費エネルギーを削減し、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーで残りのエネルギーを補います。オフィスビルや学校、工場などで導入が進められ、エネルギーコスト削減と環境負荷軽減を両立する持続可能な建築のモデルとして注目されています。

➤ ZEH（Net Zero Energy House）

省エネルギー性能を高めた住宅の年間エネルギー収支を実質ゼロにすることを目指した住宅を指します。高断熱化や高効率設備の導入でエネルギー消費量を抑え、太陽光発電などの再生可能エネルギーで必要な電力を賄います。快適な住環境を保ちながらエネルギーコストを削減でき、家庭からの CO₂排出を抑えることで脱炭素社会に貢献します。政府も普及を推進しています。

タ行

➤ 大規模排出事業者（特定事業者）

事業者全体のエネルギー使用量が省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）で定められた基準以上であることから、省エネ法に基づいて、特定事業者又は特定連鎖化事業者として指定された事業者のことです。当該事業者は、エネルギー使用状況等の定期報告書を提出する義務等が課せられます。

➤ 脱炭素

温室効果ガスである CO₂の排出を削減し、最終的に排出量をゼロに近づけることを目指す取り組みを指します。エネルギー源の転換（再生可能エネルギーの活用）、省エネルギー技術の導入、産業構造の転換、植林や森林保護による CO₂吸収の増加など、多角的な手法が含まれます。地球温暖化の防止、気候変動への対応を目的としており、国際的な目標であるカーボンニュートラル（実質ゼロ排出）達成への重要なステップとされています。

➤ 地球温暖化対策計画

地球温暖化対策推進法第 8 条に基づき、政府が地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定する計画のことです。2021 年 10 月に閣議決定された計画では、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することや、2030 年度に 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 46%削減することが盛り込まれています。

➤ 地球温暖化対策計画書制度

地方公共団体が、域内の事業者に対して温室効果ガスの排出量やその削減等のための取組等を盛り込んだ計画書・報告書の作成・提出を求めることを通じて、温室効果ガスの排出削減等への計画的な取組を促す制度です。

➤ 電力排出係数

電力を 1kWh（キロワット時）使用する際に排出される CO₂の量を示す指標です。単位は通常「kg-CO₂/kWh」で表されます。この値は、電力供給に使用されるエネルギー源（化石燃料、再生可能エネルギーなど）に依存し、火力発電の割合が高いほど排出係数は大きくなります。電力排出係数は、温室効果ガス排出量の算出や脱炭素化の進捗評価に用いられ、環境配慮型エネルギー政策の重要な指標となっています。

八行

➤ 排出係数

温室効果ガスの排出量を算定する際に用いられる係数のことです。温室効果ガスの排出量は、直接測定するのではなく、請求書や事務・事業に係る記録等で示されている「活動量」（例えば、ガソリン、電気、ガスなどの使用量）に、「排出係数」を掛けて求めます。

排出係数は、地球温暖化対策推進法施行令で定められています。

➤ バイオマス

動植物に由来する有機物資源のことを指し、再生可能エネルギーの一つとして注目されています。木材、農作物、動物の排泄物、食品廃棄物などが含まれます。燃料や化学原料として利用可能で、燃焼や発酵によって得られるエネルギーを「バイオエネルギー」と呼びます。バイオマスの利用は、化石燃料の代替として CO₂の排出削減に貢献します。また、地域資源の活用による経済振興や廃棄物の有効活用にもつながります。

➤ パークアンドライド

自家用車で都市周辺や鉄道駅付近の駐車場まで移動し、そこから公共交通機関（電車やバス）に乗り換えて目的地に向かう移動方法を指します。都市部の渋滞や駐車場不足を解消し、交通量や CO₂排出量を削減することを目的としています。特に、通勤や観光地へのアクセスに利用されることが多く、地域によっては専用駐車場の整備や割引サービスが提供されています。環境負荷軽減と交通効率化の両立を目指した仕組みです。

地域レベルでのエネルギーの最適化も促進されることが期待されています。

➤ BAU（Business As Usual/現状趨勢）

今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量を指します。BAU ケースの排出量を推計することで、「将来の見通しを踏まえた計画目標の設定」や「より将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案」を行うことができます。

➤ ペロブスカイト太陽電池

ペロブスカイト構造の材料を光吸収層に用いた太陽電池です。高い光吸収効率と電子移動性能を持ち、従来のシリコン太陽電池を凌ぐ変換効率を短期間で達成したことから注目されています。製造が簡単で低コスト、さらに柔軟性があるため、建物の窓や曲面にも応用可能です。ただし、耐久性や材料中の鉛の環境負荷といった課題があり、これらの解決に向けた研究が進められています。次世代の太陽電池として期待されています。

温室効果ガス排出量の現況推計方法

温室効果ガス排出量の算定方法は、エネルギー起源 CO₂ とエネルギー起源以外の温室効果ガス排出量に分かれ、次式によって算定します。

算定式

＜エネルギー起源 CO₂ 排出量＞

$$\begin{aligned} \text{排出量} &= \text{エネルギー消費量} \times \text{炭素集約度} \\ &= \text{活動量} \times \text{エネルギー消費原単位} \times \text{エネルギー種別排出係数} \\ &\quad (\text{炭素集約度}) \end{aligned}$$

製造品出荷額、従業員数、人口、世帯数など

エネルギー消費量 ÷ 活動量

＜エネルギー起源 CO₂ 以外の温室効果ガス排出量＞

$$\text{排出量} = \text{活動量} \times \text{炭素集約度}$$

焼却量、家畜飼育頭数など

活動量種別排出係数 × 地球温暖化係数

CO₂ 排出量の算定対象部門及び算定方法の概要は以下の表に示す通りです。

＜CO₂ 排出量の算定方法＞

部門		算定方法
産業部門	農林水産業	福岡県の農林水産業炭素排出量 ÷ 福岡県の従業者数 × 久山町の従業者数 × 排出係数
	建設業・鉱業	福岡県の建設業・鉱業炭素排出量 ÷ 福岡県の従業者数 × 久山町の従業者数 × 排出係数
	製造業	特定事業所による CO ₂ 排出量 + その他中小規模事業所の CO ₂ 排出量（全国の中小規模事業所の業種別 1 事業所あたり CO ₂ 排出原単位 × 久山町の業種別中小規模事業所数）
業務その他部門		福岡県の業務その他部門炭素排出量 ÷ 福岡県の従業者数 × 久山町の従業者数 × 排出係数
家庭部門		福岡県の家庭部門炭素排出量 ÷ 福岡県の世帯数 × 久山町の世帯数 × 排出係数
運輸部門	自動車	福岡県の車種別エネルギー種別エネルギー使用量 ÷ 福岡県の車種別保有台数 × 久山町の車種別保有台数 × 排出係数
	鉄道	JR 西日本電力消費量 ÷ JR 西日本営業キロ × JR 西日本久山町内営業キロ × 排出係数

廃棄物分野	一般廃棄物	久山町の焼却処理量×プラスチックごみ割合×プラスチックごみ固形分割合×排出係数＋久山町の焼却処理量×ペットボトル割合×ペットボトル固形分割合×排出係数＋久山町の焼却処理量×合成繊維割合×合成繊維固形分割合×排出係数＋久山町の焼却処理量×紙くず割合×紙くず固形分割合×排出係数
-------	-------	---

<メタン排出量（CO₂換算値）の算定方法>

部門		算定方法
農業分野	耕作（水田）	水田の作付面積×水田の種類ごとの排出係数×地球温暖化係数
	畜産（家畜飼養）	家畜種ごとの飼養頭数×排出係数×地球温暖化係数
	畜産（家畜排せつ物）	家畜種ごとの飼養頭羽数×排出係数×地球温暖化係数
	農業廃棄物	作物種ごとの年間生産量×残さ率×残さの焼却割合（野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数
廃棄物分野	一般廃棄物	炉種別一般廃棄物焼却量×排出係数×地球温暖化係数

<一酸化二窒素排出量（CO₂換算値）の算定方法>

部門		算定方法
農業分野	耕作（肥料の使用）	作物種ごとの耕地面積×排出係数×地球温暖化係数
	残渣のすきこみ	作物種ごとの農業生産量×乾物率×残さ率×すき込み率（1-野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数
	畜産（家畜排せつ物）	家畜種ごとの飼養頭羽数×排出係数×地球温暖化係数
	農業廃棄物	作物種ごとの年間生産量×残さ率×残さの焼却割合（野焼き率）×排出係数×地球温暖化係数
廃棄物分野	一般廃棄物	炉種別一般廃棄物焼却量×排出係数×地球温暖化係数

<CO₂ 吸収量の算定方法>

部門	算定方法
森林吸収量	2 時点の森林炭素蓄積の比較を行い、その差を CO₂ に換算して純吸収量を推計 吸収量 = (報告年度の行政界内の森林炭素蓄積量(A)－比較をする年度の森林炭素蓄積量(A)) ÷ 報告年度と比較年度間の年数×44/12 ※(A)森林炭素蓄積量 = Σ 特定年度の樹種・林齢ごとの材積量(m³)× バイオマス拡大係数×(1＋地下部比率)×容積密度×炭素含有率

温室効果ガス排出量の将来推計方法

<BAU シナリオ>

BAU シナリオでは、温室効果ガス排出量の算定式の各項（活動量、エネルギー消費原単位、炭素集約度）のうち「活動量」を変化させ、残り2つの指標は追加的対策が取られないと仮定し変化させない想定とします。

そのため、対象年度（2030 年度、2040 年度、2050 年度）の排出量は現状年度である 2021 年度との活動量比とします。

（対象年度の排出量 = 2021 年度の排出量 × （対象年度の活動量 / 2021 年度の活動量））

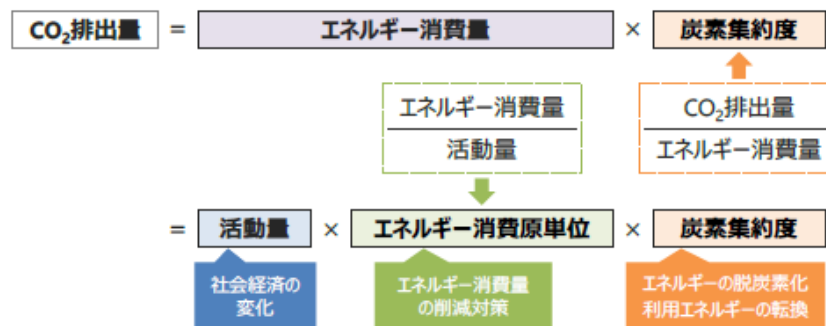


図 エネルギー起源 CO₂ における排出量の推計式

各分野・部門の将来の活動量については、過去の 2013 年度から 2019 年度の実績値を基に近似式を導出し、つぎのとおり推計しました。

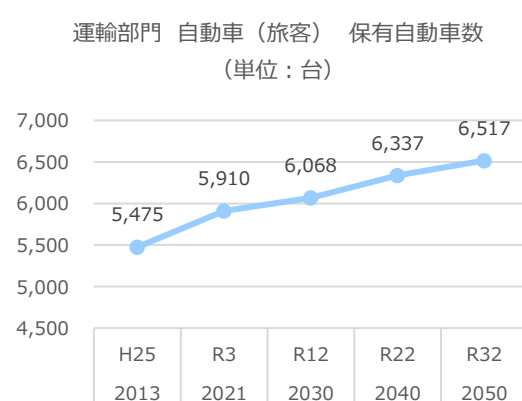
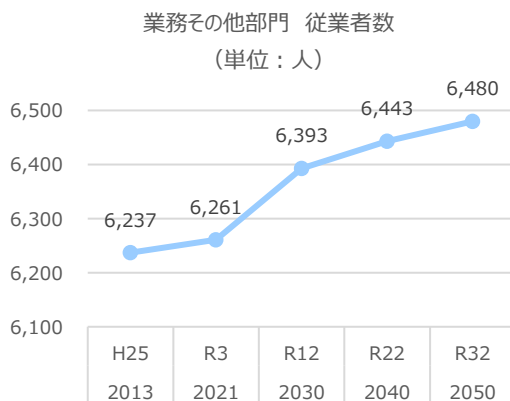
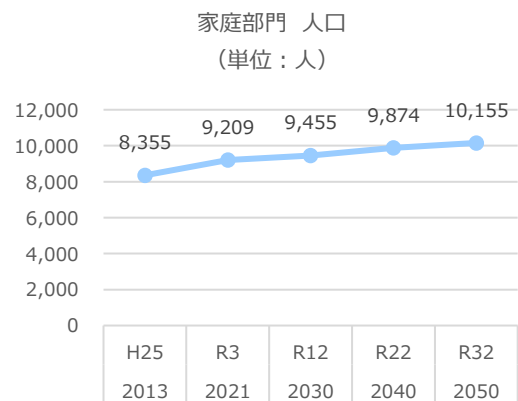
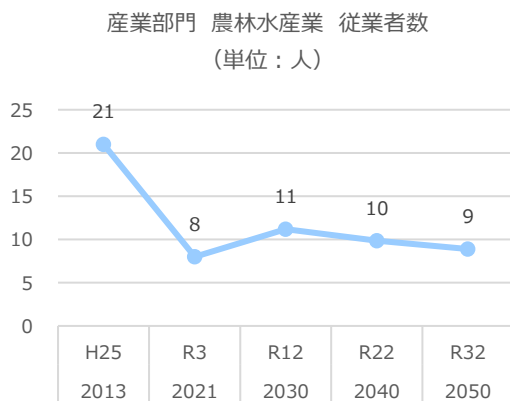
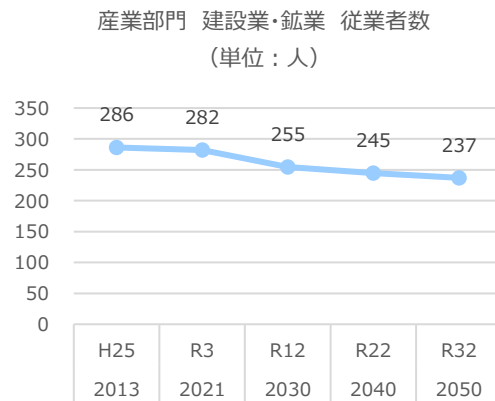
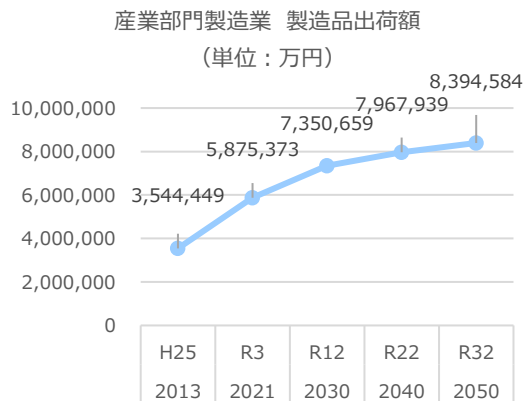


図 BAU シナリオ 活動量の推計

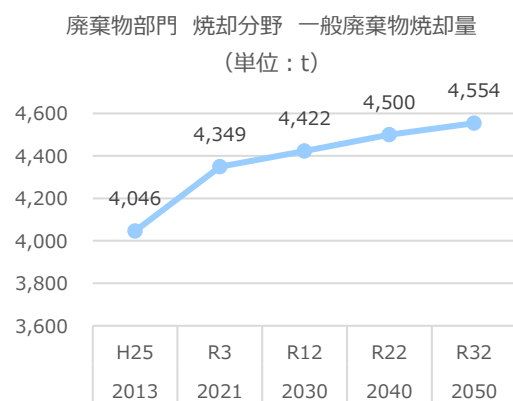
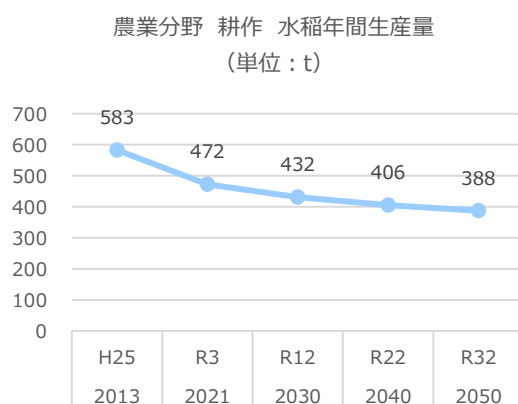
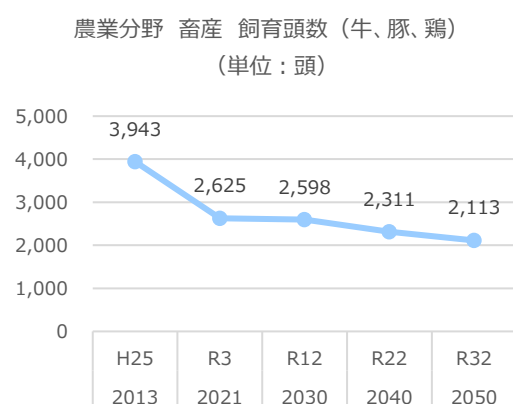
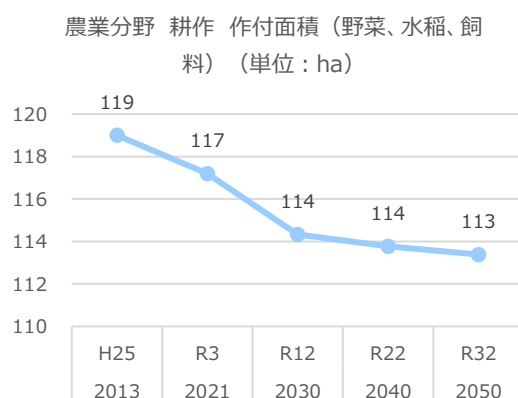
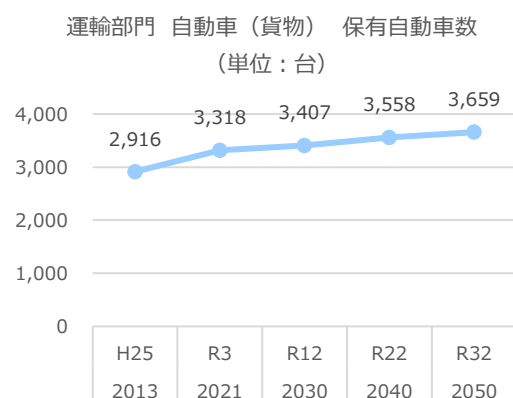


図 BAU シナリオ 活動量の推計（つづき）

<脱炭素シナリオ>

BAU シナリオで設定した活動量の変化に加え、2050 年度カーボンニュートラルの達成に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入などの施策を実施していくものと仮定します。各部門の対策指標及び考え方と、それに伴う CO₂ 削減量（2021 年度比）は以下のとおりです。

部門	対策指標	考え方	2030 年度	2040 年度	2050 年度
産業部門	産業部門における取組	製造業、建設業・鉱業、農林水産業における取組による 2013 年度比での削減割合： 2030 年度 46%、2040 年度 80%、 2050 年度 100%	13.6	23.0	25.4
	太陽光発電設備の導入	各ポテンシャルに対する導入割合 工場・倉庫の屋根： 2030 年度 40%、2040 年度 75%、 2050 年度 100% 営農型太陽光発電設備： 2030 年度 2%、2040 年度 5%、 2050 年度 10%	1.4	1.4	—
	電力の CO ₂ 排出係数の改善	電力の CO ₂ 排出係数： 2030 年度 0.25 kg-CO ₂ /kWh 、 2040 年度 0.125 kg-CO ₂ /kWh 、 2050 年度 0.0kg-CO ₂ /kWh	7.8	15.1	22.9
	合計		22.8	39.5	48.3

部門	対策指標	考え方	2030 年度	2040 年度	2050 年度
業務その他部門	省エネ活動・設備更新	省エネ活動・設備更新を実施する事務所割合： 2030 年度 58%、2040 年度 100%、2050 年度 100%	0.8	1.5	0.9
	事務事業における温室効果ガス抑制	市の事業活動による 2013 年度比排出削減割合： 2030 年度 51%、2040 年度 100%、2050 年度 100%削減	0.7	1.4	1.5
	太陽光発電設備の導入	各ポテンシャルに対する割合 官公庁や学校などの屋根： 2030 年度 50%、2040 年度 100%、2050 年度 100% その他の建物の屋根：2030 年度 40%、2040 年度 75%、2050 年度 100%	5.0	4.7	—
	電力の CO ₂ 排出係数の改善	電力の CO ₂ 排出係数： 2030 年度 0.25 kg-CO ₂ /kWh 、 2040 年度 0.125 kg-CO ₂ /kWh 、 2050 年度 0.0kg-CO ₂ /kWh	6.0	10.8	15.7
	合計		12.5	18.4	18.1

部門	対策指標	考え方	2030 年度	2040 年度	2050 年度
家庭部門	省エネ行動	施策ごとの実施世帯割合(省エネ活動、高効率機器の導入) の平均値： 2030 年度平均 82%、2040 年度 100%、2050 年度 100%	0.6	0.6	0.4
	住宅の断熱性能向上	全住戸数に対する住宅の断熱性向上の実施割合を設定： 2030 年度 56%、2040 年度 100%、2050 年度 100%	0.2	0.7	0.7
	太陽光発電設備の導入	各ポテンシャルに対する導入割合 住宅などの屋根： 2030 年度 40%、2040 年度 75%、2050 年度 100%	1.3	1.3	—
	電力の CO ₂ 排出係数の改善	電力の CO ₂ 排出係数： 2030 年度 0.25 kg-CO ₂ /kWh 、 2040 年度 0.125 kg-CO ₂ /kWh 、 2050 年度 0.0kg-CO ₂ /kWh	2.2	4.2	6.3
	合計		4.3	6.8	7.4

部門		対策指標	考え方	2030 年度	2040 年度	2050 年度
運輸部門	自動車	旅客車 EV 普及	保有台数に対する EV 普及割合： 2030 年度 20%、2040 年度 55%、2050 年度 80%	1.1	4.0	7.2
		貨物車 EV 普及	保有台数に対する EV 普及割合： 2030 年度 20%、2040 年度 55%、2050 年度 80%	3.0	14.5	30.6
	鉄道	JR 西日本のカーボンニュートラル目標	「JR 西日本グループ ゼロカーボン 2050」をもとに 2013 年度比排出削減割合を設定（2040 年度は 2030 年度から 2050 年度まで線形で推移すると仮定）： 2030 年度 46%、2040 年度 73%、2050 年度 100%	0.1	0.1	—
		電力の CO ₂ 排出係数の改善	電力の CO ₂ 排出係数： 2030 年度 0.25 kg-CO ₂ /kWh、2040 年度 0.125 kg-CO ₂ /kWh、2050 年度 0.0kg-CO ₂ /kWh	1.1	2.0	2.9
	合計			5.3	20.6	40.7

部門		対策指標	考え方	2030 年度	2040 年度	2050 年度
廃棄物分野	一般廃棄物	一般廃棄物減量化目標	「久山町一般廃棄物処理基本計画（2023 年 2 月）」より減量化目標達成後のごみ量を設定 ：2030 年度 4,148t、2040 年度 4,194t、2050 年度 4,194t	0.1	—	—